

平成18年3月期

決算短信（連結）

平成18年5月23日

会社名 アールビバン株式会社
 コード番号 7523
 (URL <http://www.artvivant.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 野澤克巳
 問い合わせ先 責任者役職名 経営企画室長
 氏名 栗田 実

TEL (03) 5159-7177

決算取締役会開催日 平成18年5月23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	10,788	(2.6)	1,660	(7.4)	2,111	(24.4)
17年3月期	10,520	(△ 9.6)	1,545	(△16.5)	1,697	(△ 8.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	785	(△ 9.6)	58	7	—	—	4.7	8.8	19.6			
17年3月期	869	(83.2)	64	26	—	—	5.3	6.7	16.1			

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年3月期 13,528,442株 17年3月期 13,528,442株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	23,634		16,832		71.2	1,244	24	
17年3月期	24,438		16,762		68.6	1,239	4	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 13,528,442株 17年3月期 13,528,442株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	1,062		74		△2,070		3,036	
17年3月期	856		837		△2,956		3,938	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	5,300		640		310	
通期	11,000		1,460		730	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 53円96銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アールビバン株式会社）、子会社8社（うち2社は休業中）により構成されており、版画等絵画及び家具等の販売事業、割賦販売斡旋事業、出版事業、その他リゾートホテル、ヨガ教室の営業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分と区分内容は同一であります。

アート関連事業

版画等絵画販売事業

当社は、著名作家、有望作家の版画を、全国での催事と常設店舗で販売しております。

平成18年3月1日を分割期日として、会社分割（簡易分割）により、イラスト系アート（アキバ系「萌え関連」）

事業部の全営業を、新たに設立しました子会社ジュネックス㈱に承継いたしました。

その他

子会社㈱イーピクチャーズは、携帯電話の待受画面へのコンテンツ配信等を行っております。

金融サービス事業

割賦販売斡旋事業

子会社㈱アートファイナンスは、当社の顧客等に対して販売代金等の割賦販売斡旋業務を行っております。

医療報酬債権の買取事業

子会社㈱メディカルパートナーを、医療報酬債権の買取業務を目的とし平成17年8月1日に設立いたしました。

リゾート事業

子会社タラサ志摩スパアンドリゾート㈱は、伊勢志摩の総合リゾート「タラサ志摩ホテル&リゾート」の営業を行っております。

健康産業事業

子会社インテグラルビューティー㈱は、ヨガ教室の営業を行っております。

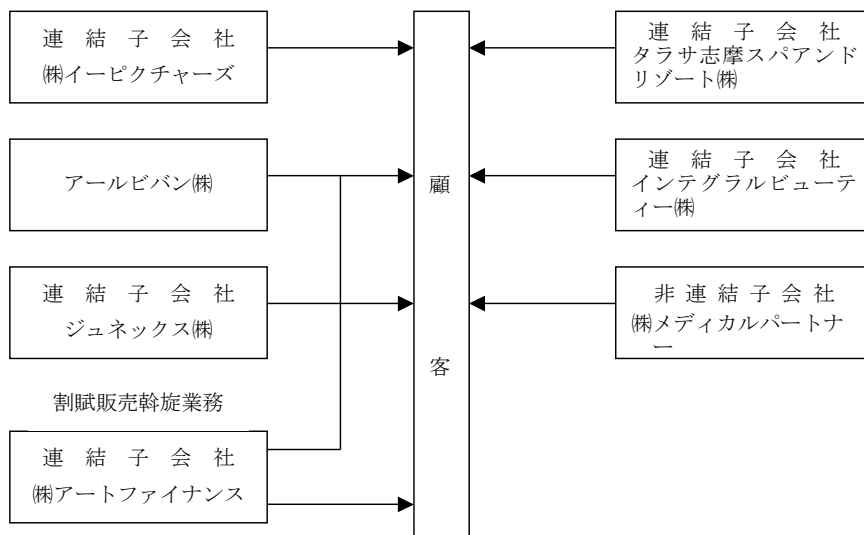
家具販売事業

当社は、オリジナル家具「G o n D e s i g n」の販売を行っております。

出版事業

子会社㈱アートファイナンスは、アキバ系を中心とした「萌え関連」のコミック誌「E☆2（えつ）」の出版を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 子会社ウィルシャーデイトンファインアーツインクは、平成6年7月31日をもって営業活動を休止しております。
2. 子会社㈱安林水を、平成18年2月6日に設立いたしました但営業活動を休止しております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) ㈱アートファイナンス	東京都千代田区	20,000	金融サービス事業	所有 100.0	当社と加盟店契約を締結し割賦販売斡旋業務を行っております。 役員の兼任 2名
㈱イーピクチャーズ	東京都千代田区	141,050	アート関連事業	所有 63.8	役員の兼任 3名
タラサ志摩スパアンドリゾート㈱	東京都中央区	200,000	リゾート事業	所有 80.0	資金の貸付 役員の兼任 2名
インテグラルビューティー㈱	東京都中央区	60,000	健康産業事業	所有 66.7	資金の貸付 役員の兼任 2名
ジュネックス㈱	東京都千代田区	10,000	アート関連事業	所有 100.0	役員の兼任 2名

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

「私達は、絵を通じて一人でも多くの人々に夢と希望をもたらし、豊かな生活文化に貢献します」を経営理念に「お客様第一主義」のもとアートの大衆化を推進してまいります。その結果、株主の皆様・社会そして社員にとって存在価値のある会社となる事を企業理念に定め、アート業界のリーディングカンパニーとしての地位を確固たるものにしてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主価値の向上を経営の最重要課題として位置付け、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めるとともに、可能な限り高水準な配当を行う事を基本方針とし、財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

また、内部留保金につきましては販売体制強化を目的とした営業所・店舗の新設に伴う資金需要に充当する所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げに関しましては、安定的で活力ある株式市場づくりに、幅広い投資家層の参入は必要不可欠であり、また重要であると認識しております。

現在、当社の単元株は100株であり、株価の水準から見ても最低投資金額は10万円強となっております。従いまして、当面は現状の投資単位を継続して行きたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、高収益体質の実現に向けて、株主資本の効率化を追求した経営を重視し、株主資本当期純利益率（ROE）10%以上を中期的な目標にしております。

また、一般投資家に浸透しているPER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）にも注目しております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは事業基盤であるアート関連事業を中心に、『アート・エンターテイメント』の普及を目指すとともにグループ会社を通じ、『美と健康』をテーマに『心と体の癒し』の普及についても積極的に注力してまいります。

また、財務面では財務内容の透明化を図り、キャッシュフローを高めるとともに、ROEを向上させ、魅力的な投資対象となるように企業価値の一層の向上に努めてまいります。

6. 会社の対処すべき事項

当グループは、お客様に喜んでいただける新作家の開発と、当社のもてる企画力を結集した『ジャパン・アート・エキスポ』、『ジャパン・イラストレーターズ・フェスティバル』を核として、魅力あるイベント企画の全国展開に注力し、引き続き『アート・エンターテイメント』の普及を目指してまいります。さらにグループ会社を通じ、『美と健康』をテーマに『心と体の癒し』の普及に努め、『豊かで健康な暮らし』の提案に積極的に注力してまいります。

また、グループ会社の経営基盤の確立に向け、戦略的かつグローバルな連結経営を推進し、企業価値の増大に邁進する所存です。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

8. 内部管理体制の整備・運用状況

従来、掲載しておりました「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況と内部管理体制」につきましては、本年6月初旬頃より株式会社ジャスダック証券取引所のホームページに掲載される予定であります。

9. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資拡大や企業収益の好転ならびに雇用情勢の改善などに支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移するとともに、個人消費も持ち直しの兆しが見えてまいりました。

このような状況のなか、当社グループ（当社及び連結子会社）は選択と集中により経営の合理化と効率化を目指し、業績の向上に努めてまいりました。

これらの施策を積極的に行ってまいりました結果、当連結会計年度の売上高は10,788百万円（前年同期比2.6%増）、また受取配当金、為替差益等の営業外収益の増加により、経常利益は2,111百万円（同24.4%増）となりました。一方、商品評価損、グッズ販売事業撤退損等もあり、当期純利益は785百万円（同9.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

アート関連事業におきましては、年4回東西にて開催している大型催事『ジャパン・アート・エキスポ』において、当社の有力作家・新作家の紹介を行い、経費の効率化のため四半期ごとに開催を集中させることにより業績に貢献することができました。また、お客様に対して心のもったおもてなしを提供したことから、この大型催事は大変好評を博しました。

当社発展の原動力である新作家開発におきましては、日本のみならずアメリカ、ヨーロッパ、アジア諸国における新作家の導入を果敢に進め、市場に浸透させるべくメディア媒体を作家ごとに選択いたしました。その際、集中的に販促活動を展開し、催事企画と連動させることにより、新規の顧客獲得に努めました。

また国内におきましては、アールジュネス・グループにおけるアキバ系を中心とした「萌え関連」の新作家開発が、若年層中心とした新規顧客獲得に大きく貢献しております。この分野における催事企画におきましても、「萌え関連」限定の大型催事『ジャパン・イラストレーターズ・フェスティバル』を東西にて開催いたしました。これによりイラスト系作家を好む顧客に対しても効率のよい高品質なサービスを提供することが可能になり、多くの新規顧客を獲得することができました。

デジタルアート部門につきましては、主力の携帯電話向け配信サービス事業で、新たに4コンテンツの国内向けサービスを開始致しました。また、携帯電話待受画像サービス『待受アートパラダイス』の提供を、昨年度の米国に続き、スペイン・イタリアにおいても開始致しました。

この結果、売上高は7,646百万円（同1.5%増）となり、営業利益は853百万円（同47.9%増）となりました。

金融サービス事業におきましては、当社の顧客中心に販売代金等の割賦販売斡旋業務を引き続き行い、業績に貢献することができました。

この結果、売上高は1,352百万円（同4.1%減）となり、営業利益は813百万円（同14.1%減）となりました。

リゾート事業におきましては、フランスの本格的なタラソテラピー施設をもつ伊勢志摩の最高級リゾートホテル『タラサ志摩ホテル&リゾート』を運営しております。同ホテルでは『健康+美+食+自然』というタラサ志摩ブランドによる本物の癒しをテーマに、タラソテラピー（海洋療法）を中心に、その他ホリスティック（反射療法）・アーユルヴェーダ（インドの自然療法）・エステティックのメニューを提供しております。また、ホテル内のレストランにおいては、伊勢志摩の新鮮な素材にこだわり、カロリーバランスを考慮したLOHAS（ロハス）メニューを展開しております。

この結果、売上高は1,608百万円（同2.0%増）となり、営業利益は75百万円（前期は33百万の営業損失）となりました。

その他の事業におきましては、家具事業につきましては、『ゴン・デザイン仙台』、『ゴン・デザイン札幌』の2店舗においてイタリア家具をモデルとしたシンプル・モダンの家具を販売し、好評を博しております。

また、健康産業事業につきましては、関連会社『インテグラルビューティー株式会社』においてヨーガ教室の運営を行っており、LOHAS（ロハス）層のニーズに応じております。

この結果、売上高196百万円となりましたが、営業損失は184百万円となりました。

2. 財政状態

① 資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金、有価証券、たな卸資産等の減少により、全体として306百万円減少し18,804百万円となりました。また固定資産は、敷金及び保証金等の減少により、全体として500百万円減少し4,827百万円となりました。

② 負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は、短期借入金等の減少により全体として933百万円減少し、6,069百万円となりました。また固定負債は、預り保証金が54百万円減少しましたが、全体として383百万円となりました。

③ 資本の状況

当連結会計年度末の資本は、株式等評価差額金の増加により70百万円増加し、全体として16,832百万円となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益1,562百万円、たな卸資産の減少590百万円等があったものの、売上債権の増加939百万円、資金の効率的活用のための借入金返済1,200百万円により、前連結会計年度末に比べ902百万円減少し、当連結会計年度末には3,036百万円となりました。

なお、営業活動の結果得られた資金は1,062百万円、投資活動の結果得られた資金は74百万円、財務活動の結果使用した資金は2,070百万円であります。

⑤ 財政状態の推移

	平成16年3月期（第20期）	平成17年3月期（第21期）	平成18年3月期（第22期）
自己資本比率（%）	61.7	68.6	71.2
時価ベースの自己資本比率（%）	40.0	49.7	71.0
債務償還年数（年）	3.4	2.5	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.1	8.7	15.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高止まりや中東の情勢不安などからくる国内外の経済への影響や所得税定率減税の見直し論などにより、今後の消費動向には不透明感が残る状況でした。このような環境の中、当社といたしましてはお客様に喜んでいただける新作家の開発と、当社の企画力を結集した『ジャパン・アート・エキスポ』、『ジャパン・イラストレーターズ・フェスティバル』を核として、魅力あるイベント企画の全国展開に注力し、21世紀の新しいキャッチフレーズである『アート・エンターテインメント』の普及を目指すとともにグループ会社を通じ、『美と健康』をテーマに『心と体の癒し』の普及についても積極的に注力してまいります。

また、グループ会社の経営基盤の確立に向け、戦略的かつグローバルな連結経営を推進し、企業価値の増大に邁進する所存です。

以上により平成19年3月期の連結業績の見通しは、売上高11,000百万円（前年同期比2.0%増）、経常利益1,460百万円（同30.8%減）、当期純利益730百万円（同7.0%減）を見込んでおります。

4. 事業等のリスク

① 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの異常な変動

当社グループは、常設店舗の出店を積極的に行っていく方針ですが、店舗収益改善のためのスクラップ&ビルドも併せて行いますので、不採算店舗閉鎖に伴う損失の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが運営するリゾートホテル『タラサ志摩ホテル&リゾート』が、火災、地震等により毀損、焼失あるいは劣化することにより、ホテルの運営に支障をきたす可能性があります。現在火災保険に加入しておりますが地震によりホテル建造物に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、友の会会員をはじめ催事販売顧客や店舗販売顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。個人情報の取扱いについては、情報の利用・保管などに関する社内ルールを設け、その管理を徹底し万全を期しております。しかしながら、これらの情報が不測の事態により、万が一、外部に漏洩するような事態となった場合には信用失墜による売上の減少、又は損害賠償による費用の発生等が起きることも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはアメリカ、ヨーロッパ、中国、日本など現代作家及び新進作家の版画を主要商品とし、一部外貨建輸入取引があり、為替変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の取引先・製品・技術等への依存

当社グループの主要商品である版画は、原画をもとにしたシルクスクリーン、ミックスドメディア、その他の技法により摺刷されたものであり、摺刷枚数が作品毎に限定されたものを取り扱っております。このため、事業展開にあたっては、商品を多数安定的に確保し、品揃えを豊富にすることが必要になります。

仕入れにあたっては、通常、作家と直接契約して当社が版元となる場合と、他の版元若しくは販売代理店からの仕入れを行う場合があります。他の版元若しくは販売代理店から商品を仕入れる場合は、作品毎に発注をしており、これらの仕入先との間では継続的な商品供給の契約は締結しておりません。

③ 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

当社グループは、「特定商取引に関する法律」第9条におけるクーリングオフ制度（一定期間内において無条件に解約できる制度）の適用は受けておりませんが、契約から8日間の期間を設け、自主的にクーリングオフ制度を導入しております。また、値上がりによる利殖や投資のための転売を目的とする顧客への販売は行わない方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,938,887		3,036,545	△902,342
2. 受取手形及び売掛金	※1.3		11,723,234		12,662,530	939,296
3. たな卸資産			2,166,790		1,576,971	△589,818
4. 前払費用			710,862		752,261	41,398
5. 繰延税金資産			274,173		433,172	158,999
6. その他			304,774		347,152	42,377
貸倒引当金			△7,700		△3,810	3,889
流動資産合計			19,111,023	78.2	18,804,824	△306,199
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※3	1,900,401		1,961,849		61,447
減価償却累計額		546,244	1,354,156	654,061	1,307,787	△107,816
2. 土地	※3		551,294		533,398	△17,896
3. 建設仮勘定			21,733		20,000	△1,733
4. その他		607,639		582,609		△25,030
減価償却累計額		291,842	315,797	296,192	286,416	△4,349
有形固定資産合計			2,242,981	9.2	2,147,603	△95,378
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定			49,699		—	△49,699
2. その他			46,000		40,757	△5,243
無形固定資産合計			95,700	0.4	40,757	△54,942
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※2		2,012,203		1,952,854	△59,348
2. 敷金及び保証金			464,273		407,265	△57,008
3. 繰延税金資産			129,777		18,716	△111,061
4. その他			442,095		332,746	△109,349
投資損失引当金			—		△14,305	△14,305
貸倒引当金			△59,171		△58,411	760
投資その他の資産 合計			2,989,178	12.2	2,638,865	△350,313
固定資産合計			5,327,860	21.8	4,827,225	△500,634
III 繰延資産			—		2,118	2,118
資産合計			24,438,883	100.0	23,634,168	△804,715

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		191,181		225,036		33,854
2. 短期借入金	※3	2,100,000		900,000		△1,200,000
3. 未払法人税等		464,527		428,997		△35,529
4. 割賦繰延利益		3,136,650		3,349,145		212,494
5. 賞与引当金		96,032		91,187		△4,844
6. ポイント引当金		—		440		440
7. 返品調整引当金		1,300		9,957		8,656
8. その他		1,013,235		1,064,495		51,259
流動負債合計		7,002,927	28.7	6,069,260	25.7	△933,667
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		4,116		4,644		528
2. 役員退職慰労引当金		283,191		297,905		14,714
3. 繰延税金負債		—		45,036		45,036
4. 預り保証金		90,000		36,000		△54,000
固定負債合計		377,307	1.5	383,585	1.6	6,278
負債合計		7,380,235	30.2	6,452,845	27.3	△927,389
(少数株主持分)						
少数株主持分		296,367	1.2	348,644	1.5	52,276
(資本の部)						
I 資本金	※4	1,656,000	6.8	1,656,000	7.0	—
II 資本剰余金		6,598,200	27.0	6,598,200	27.9	—
III 利益剰余金		9,629,154	39.4	9,597,514	40.6	△31,640
IV 株式等評価差額金		181,862	0.7	283,900	1.2	102,037
V 自己株式	※5	△1,302,937	△5.3	△1,302,937	△5.5	—
資本合計		16,762,280	68.6	16,832,678	71.2	70,397
負債・少数株主持分 及び資本合計		24,438,883	100.0	23,634,168	100.0	△804,715

(2) 連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,520,009	100.0	10,788,734	100.0	268,725	
II 売上原価	※1		3,645,673	34.7	3,786,328	35.1	140,655	
売上総利益			6,874,335	65.3	7,002,405	64.9	128,069	
III 販売費及び一般管理費	※2		5,328,624	50.6	5,341,979	49.5	13,355	
営業利益			1,545,711	14.7	1,660,426	15.4	114,714	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,210			1,016		△194	
2. 受取配当金		5,768			178,494		172,726	
3. 投資事業組合利益		43,931			49,279		5,347	
4. 保険配当金		79,150			—		△79,150	
5. 受取信販手数料		16,270			27,170		10,900	
6. 為替差益		—			164,914		164,914	
7. 雑収入		30,269	176,601	1.7	34,773	455,648	4.2	4,503
V 営業外費用								
1. 支払利息		5,013			—		△5,013	
2. コミットメントライン手数料		7,702			—		△7,702	
3. 為替差損		5,485			—		△5,485	
4. 不動産賃貸費用		—			1,121		1,121	
5. 繰延資産償却		—			149		149	
6. 雑損失		6,436	24,638	0.2	3,674	4,945	0.0	△2,761
経常利益			1,697,674	16.1	2,111,129	19.6	413,454	
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		112,734			—		△112,734	
2. 売上計上基準変更に伴う前期損益修正益	※4	—			80,882		80,882	
3. 貸倒引当金戻入額		—			4,760		4,760	
4. その他		514	113,249	1.1	—	85,642	0.8	△27,607

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
Ⅶ 特別損失								
1. 事業所閉鎖損		21,071		45,303		24,232		
2. 固定資産除却損	※ 3	45,420		55,704		10,283		
3. 減損損失	※ 5	—		67,408		67,408		
4. 商品評価損		—		280,649		280,649		
5. グッズ販売事業撤退損		—		119,598		119,598		
6. ロイヤリティー一時償却費		108,000		—		△108,000		
7. 投資損失引当繰入額		—		14,305		14,305		
8. その他		23,243	197,735	1.9	51,411	634,379	5.9	28,167
税金等調整前当期純利益			1,613,189	15.3		1,562,391	14.5	△50,797
法人税、住民税及び事業税		595,199		800,573				205,374
法人税等調整額		86,004	681,204	6.4	△73,936	726,637	6.7	△159,940
少数株主利益			△62,586	△0.6		△50,149	△0.5	12,436
当期純利益			869,398	8.3		785,604	7.3	△83,793

(3) 連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			6,598,200		6,598,200	—
II 資本剰余金期末残高			6,598,200		6,598,200	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			9,165,609		9,629,154	463,544
II 利益剰余金増加高						
当期純利益		869,398	869,398	785,604	785,604	△83,793
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		405,853		811,706		405,853
2. 連結子会社増加に伴う減少高		—	405,853	5,537	817,244	411,391
IV 利益剰余金期末残高			9,629,154		9,597,514	△31,640

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,613,189	1,562,391	△50,798
減価償却費		160,671	213,178	52,507
減損損失		—	67,408	67,408
連結調整勘定償却額		49,699	49,699	—
貸倒引当金の増減額		15,570	△4,649	△20,219
投資損失引当金の増加額		—	14,305	14,305
賞与引当金の減少額		△3,226	△4,844	△1,618
ポイント引当金の増加額		—	440	440
返品調整引当金の増加額		—	8,656	8,656
退職給付引当金の増減額		△15,275	528	15,803
前払年金費用の増加額		—	△17,830	△17,830
役員退職慰労引当金の増加額		19,984	14,714	△5,270
受取利息及び配当金		△6,978	△178,494	△171,516
支払利息(売上原価)		98,780	68,626	△30,154
投資有価証券償還損		10,506	—	△10,506
投資有価証券売却益		△112,734	—	112,734
ロイヤリティー一時償却費		108,000	—	△108,000
グッズ販売事業撤退損		—	95,440	95,440
保険配当金		△79,150	—	79,150
投資事業組合利益		△43,931	△49,279	△5,348
固定資産除却損		45,420	55,704	10,284
為替差損(差益)		9,845	△155,205	△165,050
売上債権の増加額		△621,659	△939,085	△317,426
たな卸資産の減少額		187,578	590,186	402,608
前払費用の増減額		19,278	△41,922	△61,200
仕入債務の増加額		253	33,854	33,601
割賦繰延利益の増加額		13,421	212,494	199,073
その他		40,623	191,223	150,600
小計		1,509,867	1,787,542	277,675

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		6,971	178,508	171,537
金融サービス事業における利息の支払額		△98,011	△68,690	29,321
法人税等の支払額		△562,399	△835,047	△272,648
営業活動によるキャッシュ・フロー		856,427	1,062,312	205,885
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△205,020	△231,269	△26,249
有形固定資産の売却による収入		4,030	105	△3,925
有価証券等の取得による支出		△50,110	△153,500	△103,390
有価証券等の売却償還による収入		139,272	406,504	267,232
貸付による支出		△15,000	—	15,000
貸付金の回収による収入		20,567	19,345	△1,222
無形固定資産の取得による支出		△2,418	△32,328	△29,910
敷金及び保証金の差入による支出		△165,449	△126,397	39,052
敷金及び保証金の返還による収入		61,979	196,331	134,352
出資金の分配による収入		644,329	167,307	△477,022
出資金の払込による支出		△74,466	△188,612	△114,146
保険積立金の解約による収入		503,412	—	△503,412
その他増減額		△23,292	16,736	40,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		837,834	74,224	△763,610

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金純増減額		△2,500,000	△1,200,000	1,300,000
預り保証金の返還によ る支出		△40,500	△54,000	△13,500
配当金の支払額		△405,853	△811,706	△405,853
少数株主への配当金の 支払額		△10,210	△5,105	5,105
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△2,956,563	△2,070,811	885,752
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		2,006	12,292	10,286
V 現金及び現金同等物の増 減額		△1,260,295	△921,981	338,314
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		5,199,183	3,938,887	△1,260,296
VII 新規連結による現金同等 物増加高		—	19,639	19,639
VII 現金及び現金同等物の期 末残高		3,938,887	3,036,545	△902,342

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)アートファイナンス (株)イーピクチャーズ タラサ志摩スパアンドリゾート(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ウィルシャーデイトンファインアーツインク インテグラルビューティー(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 (株)アートファイナンス (株)イーピクチャーズ タラサ志摩スパアンドリゾート(株) インテグラルビューティー(株) ジュネックス(株) なお、インテグラルビューティー(株)については、当連結会計年度より、重要性の観点から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ウィルシャーデイトンファインアーツインク (株)安林水 (株)メディカルパートナー (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社(ウィルシャーデイトンファインアーツインク インテグラルビューティー(株))は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社(ウィルシャーデイトンファインアーツインク (株)安林水 (株)メディカルパートナー)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)子会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)子会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商 品：個別法による原価法 貯蔵品：先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額は法人税法の規定と同一の基準によっております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 均等償却 なお、長期前払ロイヤリティーは、使用料相当額を費用へ振替えております。 また、当連結会計年度において使用しないことが明らかになった商品に係る長期前払ロイヤリティー108,000千円は一括償却し、特別損失に計上しております。</p>	<p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年～31年 (追加情報) 耐用年数の変更 店舗用建物について、従来耐用年数18年で償却しておりましたが、グッズ販売事業の撤退を機に残存する事業にかかわる店舗の過去の出退店期間を見直したところ、耐用年数が実績に基づく出退店期間と乖離していることが明らかになったことから、当連結会計年度より、店舗用建物の耐用年数を3年に短縮しました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が53,328千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 均等償却 なお、長期前払ロイヤリティーは、使用料相当額を費用へ振替えております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 返品調整引当金 ㈱イーピクチャーズは、コンテンツカードサービス事業における商品の返品による損失に備えるため、期末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>ニ. _____</p> <p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 ㈱アートファイナンスは割賦販売斡旋業務（個品斡旋）を行っており、収益の計上基準は期日到来基準とし、均分法（手数料総額を分割回数に按分し、期日到来のつど均等額を収益計上する方法）によっております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 返品調整引当金 ㈱アートファイナンスは、出版事業における商品の返品による損失に備えるため、当連結会計年度の売上を基礎として返品見込額相当額を計上しております。</p> <p>ニ. ポイント引当金 ㈱イーピクチャーズは、将来のポイントの使用による売上値引に備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に使用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：クーポンスワップ、金利スワップ ヘッジ対象：買掛金、借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 輸入取引に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクについてヘッジする方針であります。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。 なお、金利スワップの特例処理を採用している場合及びヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合は、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(6) _____</p> <p>(7) その他重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は67,408千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(売上計上基準の変更)</p> <p>連結子会社である株式会社イーピクチャーズの売上高の計上基準は、従来、移動体通信事業者からの月間情報料支払通知書の到来をもって行なっておりましたが、当連結会計年度より利用者に情報を提供したときをもって売上高を計上する方法に変更いたしました。これは事業の立ち上げ期並びに拡大期には、利用者層の多様化及び増加が著しく、同社が一般ユーザーに対し提供した情報の対価として移動体通信事業者を通じて課金（請求）可能な金額並びに回収可能な情報料の割合（回収率）を算定することが困難であると考え、金額が確定する移動体通信事業者からの月間情報料支払通知書の入手時に売上高を計上しておりましたが、事業も安定期に入り、課金可能金額並びに回収率の動向を高い精度をもって把握できる環境が整備されてきたことによるものであります。</p> <p>また、この売上高の計上基準変更に伴い、対応する売上原価の計上基準を合わせて変更いたしました。なお、変更後の会計処理を適用した場合に、前連結会計年度の売上高及び売上原価として計上されるべき金額は、相殺の上、特別利益に80,882千円計上しております。</p> <p>この変更により、従来の会計処理方法によった場合と比較して、売上高13,298千円少なく、売上原価1,895千円多く計上され、営業利益及び経常利益はそれぞれ15,193千円少なく、税金等調整前当期純利益は65,688千円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>証券取引法の改正に伴い、「金融商品会計に関する実務指針」が改正され、従来、投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）708,344千円を当連結会計年度から投資有価証券として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）は1,217,919千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「保険配当金」は前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険配当金」は2,734千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																												
<p>※1 連結子会社の割賦斡旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形8,718,747千円及び割賦売掛金2,429,325千円が含まれております。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 63,068千円</p> <p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,382,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">建物及び構築物*</td> <td style="text-align: right;">172,082</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">土地*</td> <td style="text-align: right;">383,630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,938,258</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,100,000</td> </tr> </table> <p>*印の担保資産は銀行債務契約の根担保であり、期末現在債務残高はありません。</p> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式15,463,816株であります。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,935,374株であります。</p>	受取手形	6,382,545千円	建物及び構築物*	172,082	土地*	383,630	計	6,938,258	上記に対応する債務		短期借入金	2,100,000千円	計	2,100,000	<p>※1 連結子会社の割賦斡旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形8,633,941千円及び割賦売掛金3,552,354千円が含まれております。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 143,068千円</p> <p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,557,417千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">139,362</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">土地</td> <td style="text-align: right;">383,630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,080,409</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000</td> </tr> </table> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式15,463,816株であります。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,935,374株であります。</p>	受取手形	6,557,417千円	建物及び構築物	139,362	土地	383,630	計	7,080,409	上記に対応する債務		短期借入金	900,000千円	計	900,000
受取手形	6,382,545千円																												
建物及び構築物*	172,082																												
土地*	383,630																												
計	6,938,258																												
上記に対応する債務																													
短期借入金	2,100,000千円																												
計	2,100,000																												
受取手形	6,557,417千円																												
建物及び構築物	139,362																												
土地	383,630																												
計	7,080,409																												
上記に対応する債務																													
短期借入金	900,000千円																												
計	900,000																												

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>当座貸越契約及び 貸出コミットメント契約の総額 5,000,000千円 借入実行額 —</p> <hr/> <p>差引額 5,000,000</p>	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>当座貸越契約及び 貸出コミットメント契約の総額 5,000,000千円 借入実行額 900,000</p> <hr/> <p>差引額 4,100,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 商品評価損154,247千円が含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>会場費 611,345千円 広告宣伝費 727,296 給与・賞与手当 1,238,150 賞与引当金繰入額 96,032 役員退職慰労引当金繰入額 19,984 連結調整勘定償却額 49,699</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 44,060千円 工具・器具及び備品 1,093 その他 266</p> <hr/> <p>計 45,420</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 商品評価損152,621千円が含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>会場費 606,857千円 広告宣伝費 721,902 給与・賞与手当 1,217,440 賞与引当金繰入額 91,187 役員退職慰労引当金繰入額 16,414 連結調整勘定償却額 49,699</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 47,811千円 工具・器具及び備品 7,731 その他 161</p> <hr/> <p>計 55,704</p> <p>※4 売上高基準変更に伴う前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>売上高 90,191千円 売上原価 9,309</p> <hr/> <p>差引 80,882</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
※5	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県仙台市</td> <td style="text-align: center;">保養所</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">18,826</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県入間郡</td> <td style="text-align: center;">展示用原画</td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">32,582</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都千代田区</td> <td style="text-align: center;">配信サービス事業</td> <td style="text-align: center;">営業権</td> <td style="text-align: center;">16,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>配信サービス事業については、一部サイトの収益性が悪化したため、当該サイトに係る営業権につき減損損失を認識しております。また、遊休資産である保養所及び展示用原画についての地価及び評価額が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（67,408千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地建物については第三者の調査による実勢価格により評価し、原画については近年の売買事例により評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	宮城県仙台市	保養所	土地及び建物	18,826	埼玉県入間郡	展示用原画	工具器具備品	32,582	東京都千代田区	配信サービス事業	営業権	16,000
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)														
宮城県仙台市	保養所	土地及び建物	18,826														
埼玉県入間郡	展示用原画	工具器具備品	32,582														
東京都千代田区	配信サービス事業	営業権	16,000														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,938,887千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,938,887</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,938,887千円	現金及び現金同等物	3,938,887	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,036,545千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,036,545</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,036,545千円	現金及び現金同等物	3,036,545
現金及び預金勘定	3,938,887千円								
現金及び現金同等物	3,938,887								
現金及び預金勘定	3,036,545千円								
現金及び現金同等物	3,036,545								

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">163,564</td> <td style="text-align: right;">69,603</td> <td style="text-align: right;">93,961</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">163,564</td> <td style="text-align: right;">69,603</td> <td style="text-align: right;">93,961</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具・器具及び備品)	163,564	69,603	93,961	合計	163,564	69,603	93,961	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">200,584</td> <td style="text-align: right;">95,945</td> <td style="text-align: right;">104,638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">200,584</td> <td style="text-align: right;">95,945</td> <td style="text-align: right;">104,638</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具・器具及び備品)	200,584	95,945	104,638	合計	200,584	95,945	104,638
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
その他(工具・器具及び備品)	163,564	69,603	93,961																						
合計	163,564	69,603	93,961																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
その他(工具・器具及び備品)	200,584	95,945	104,638																						
合計	200,584	95,945	104,638																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,542千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67,384千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">96,926千円</td> </tr> </table>	1年内	29,542千円	1年超	67,384千円	合計	96,926千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,518千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70,676千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">107,195千円</td> </tr> </table>	1年内	36,518千円	1年超	70,676千円	合計	107,195千円												
1年内	29,542千円																								
1年超	67,384千円																								
合計	96,926千円																								
1年内	36,518千円																								
1年超	70,676千円																								
合計	107,195千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,713千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,601千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,386千円</td> </tr> </table>	支払リース料	31,713千円	減価償却費相当額	29,601千円	支払利息相当額	2,386千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,159千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,891千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,988千円</td> </tr> </table>	支払リース料	32,159千円	減価償却費相当額	29,891千円	支払利息相当額	1,988千円												
支払リース料	31,713千円																								
減価償却費相当額	29,601千円																								
支払利息相当額	2,386千円																								
支払リース料	32,159千円																								
減価償却費相当額	29,891千円																								
支払利息相当額	1,988千円																								
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却相当額の算定方法 同左																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

② 有価証券

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
(1)株式	130,579	429,519	298,939	330,573	740,390	409,816
(2)債券	—	—	—	—	—	—
(3)その他	406,504	451,413	44,908	—	—	—
小計	537,084	880,932	343,848	330,573	740,390	409,816
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
(1)株式	200,104	150,099	△50,004	110	76	△34
(2)債券	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
小計	200,104	150,099	△50,004	110	76	△34
合計	737,189	1,031,032	293,843	330,684	740,466	409,782

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額（千 円）	売却額（千円）	売却益の合計額（千 円）	売却損の合計額（千 円）
139,272	112,734	—	—	—	—

3 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	209,758	233,258
投資事業有限責任組合等の出資金	708,344	836,061

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
①債券								
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
②その他								
投資信託	451,413	—	—	—	—	—	—	—
合計	451,413	—	—	—	—	—	—	—

③ デリバティブ取引

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 (金利関連) 当社グループは、商品の輸入による外貨建債務、輸入取引の契約残高及び見込輸入取引に係る為替変動リスクを回避することを目的として、実需に基づき金利スワップ取引（クーポンスワップ）を行っております。また、有利子負債に係る金利変動リスクを回避し、金利コストを管理する為に金利スワップ取引を利用してしております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：クーポンスワップ、金利スワップ ヘッジ対象：買掛金、借入金 ヘッジ方針 輸入取引に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクについてヘッジする方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。 なお、金利スワップの特例処理を採用している場合及びヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合は、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) _____</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは実需の範囲内で、為替変動及び金利変動のリスクに晒されている債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(2) _____</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している、金利スワップ取引（クーポンスワップ）には将来の為替変動によるリスク、金利スワップ取引においては市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。なお、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p>	<p>(3) _____</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引のリスク管理は、経理部内の相互牽制とチェックにより行っております。取引の実行に際しては経理責任者が取引高及び内容等を確認し取引を決定し、担当取締役が承認するとともに、取引の状況に関して随時取締役会に報告しております。	(4) _____

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	クーポンス ワップ取引	1,249,740	1,165,562	△113,490	△113,490	1,165,562	915,614	29,422	29,422
合計		1,249,740	1,165,562	△113,490	△113,490	1,165,562	915,614	29,422	29,422

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

同左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. _____

④ 退職給付

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務 (千円)	93,322	109,003
(1)年金資産 (千円)	116,204	139,722
(2)未認識数理計算上の差異 (千円)	△11,578	△2,113
(3)退職給付引当金 (千円)	4,116	4,644
(4)前払年金費用 (千円)	△15,419	△33,249

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用 (千円)	1,298	△672
(1)勤務費用 (千円)	17,691	15,530
(2)利息費用 (千円)	397	446
(3)期待運用収益 (千円)	△1,040	△1,162
(4)数理計算上の差異の費用処理額	△15,750	△15,487

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1)割引率 (%)	0.5	0.5
(2)期待運用収益率 (%)	1.0	1.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数 (年)	3	3

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,809</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">114,672</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">38,955</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">208,720</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティー一時償却否認</td> <td style="text-align: right;">108,513</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">214,896</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53,042</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>763,611</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△235,922</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">527,689</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">123,737</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>123,737</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>403,951</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">274,173</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">129,777</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	(単位：千円)	未払事業税	24,809	役員退職慰労引当金	114,672	賞与引当金損金算入限度超過額	38,955	商品評価損否認	208,720	ロイヤリティー一時償却否認	108,513	税務上の繰越欠損金	214,896	その他	53,042	繰延税金資産小計	<u>763,611</u>	評価性引当額	<u>△235,922</u>	繰延税金資産合計	527,689	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	123,737	繰延税金負債合計	<u>123,737</u>	繰延税金資産の純額	<u>403,951</u>	流動資産－繰延税金資産	274,173	固定資産－繰延税金資産	129,777	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">44,321</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">121,218</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37,104</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">331,006</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">196,502</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">304,388</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,037,518</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△435,893</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">601,625</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">194,771</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>194,771</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>406,853</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">433,172</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">18,716</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△45,036</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等追徴税額</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>46.5</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	未払事業税	44,321	役員退職慰労引当金	121,218	賞与引当金損金算入限度超過額	37,104	商品評価損否認	331,006	税務上の繰越欠損金	196,502	その他	304,388	繰延税金資産小計	<u>1,037,518</u>	評価性引当額	<u>△435,893</u>	繰延税金資産合計	601,625	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	194,771	繰延税金負債合計	<u>194,771</u>	繰延税金資産の純額	<u>406,853</u>	流動資産－繰延税金資産	433,172	固定資産－繰延税金資産	18,716	固定負債－繰延税金負債	△45,036	法定実効税率	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	同族会社の留保金課税	0.7	連結調整勘定償却	1.3	住民税均等割額	1.4	過年度法人税等追徴税額	1.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.5</u>
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																																				
未払事業税	24,809																																																																																				
役員退職慰労引当金	114,672																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	38,955																																																																																				
商品評価損否認	208,720																																																																																				
ロイヤリティー一時償却否認	108,513																																																																																				
税務上の繰越欠損金	214,896																																																																																				
その他	53,042																																																																																				
繰延税金資産小計	<u>763,611</u>																																																																																				
評価性引当額	<u>△235,922</u>																																																																																				
繰延税金資産合計	527,689																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	123,737																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>123,737</u>																																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>403,951</u>																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	274,173																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	129,777																																																																																				
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																																				
未払事業税	44,321																																																																																				
役員退職慰労引当金	121,218																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	37,104																																																																																				
商品評価損否認	331,006																																																																																				
税務上の繰越欠損金	196,502																																																																																				
その他	304,388																																																																																				
繰延税金資産小計	<u>1,037,518</u>																																																																																				
評価性引当額	<u>△435,893</u>																																																																																				
繰延税金資産合計	601,625																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	194,771																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>194,771</u>																																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>406,853</u>																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	433,172																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	18,716																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△45,036																																																																																				
法定実効税率	40.7																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																				
同族会社の留保金課税	0.7																																																																																				
連結調整勘定償却	1.3																																																																																				
住民税均等割額	1.4																																																																																				
過年度法人税等追徴税額	1.3																																																																																				
その他	0.1																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.5</u>																																																																																				

⑥ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アート関連 事業 (千円)	金融サービス 事業 (千円)	リゾート事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,531,796	1,410,372	1,577,840	10,520,009	—	10,520,009
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	7,531,796	1,410,372	1,577,840	10,520,009	—	10,520,009
営業費用	6,954,668	463,254	1,611,038	9,028,961	△54,663	8,974,297
営業利益（又は営業損 失）	577,127	947,118	△33,197	1,491,048	54,663	1,545,711
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	3,976,536	12,851,650	1,617,519	18,445,706	5,993,176	24,438,883
減価償却費	90,512	792	117,874	209,179	1,191	210,370
資本的支出	158,268	—	49,170	207,438	—	207,438

(注) 1. 事業区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

アート関連事業 版画等絵画の販売及びこれに付随する事業

金融サービス事業 割賦販売斡旋事業

リゾート事業 リゾートホテルの運営

3. 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,993,176千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、出資金）であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アート関連事業 (千円)	金融サービス事業 (千円)	リゾート事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,646,729	1,352,503	1,592,708	196,793	10,788,734	—	10,788,734
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	15,944	—	15,944	15,944	—
計	7,646,729	1,352,503	1,608,652	196,793	10,804,679	15,944	10,788,734
営業費用	6,793,072	538,896	1,533,003	381,054	9,246,026	△117,718	9,128,308
営業利益（又は営業損失）	853,657	813,607	75,649	△184,261	1,558,653	101,773	1,660,426
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	4,433,955	13,337,250	1,722,187	342,670	19,836,063	3,798,104	23,634,168
減価償却費	114,203	792	120,802	24,203	260,002	1,048	261,050
資本的支出	122,615	—	75,199	65,781	263,597	—	263,597

(注) 1. 事業区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

アート関連事業 版画等絵画の販売及びこれに付随する事業

金融サービス事業 割賦販売斡旋事業

リゾート事業 リゾートホテルの運営

その他の事業 健康産業事業、家具販売事業・出版事業

3. 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,798,104千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 会計処理の方法の変更

(当連結会計年度)

耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.に記載のとおり、当連結会計年度より、店舗用建物について、従来耐用年数18年で償却しておりましたが、グッズ販売事業の撤退を機に残存する事業にかかわる店舗の過去の出退店期間を見直したところ、耐用年数が実績に基づく出退店期間と乖離していることが明らかになったことから、当連結会計年度より、店舗用建物の耐用年数を3年に短縮しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、アート関連事業が34,632千円、その他事業が18,696千円が増加し、営業利益が同額減少しております。

売上計上基準の変更

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より利用者に情報を提供したときをもって売上高を計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、アート関連事業について売上高13,298千円少なく、営業費用1,895千円多く計上され、営業利益は15,193千円少なく計上されております。なお、アート関連事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	野澤克巳	-	-	当社代表取締役社長	4.8	-	-	商品の購入	1,874	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,239円04銭	1株当たり純資産額	1,244円24銭
1株当たり当期純利益	64円26銭	1株当たり当期純利益	58円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	869,398	785,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	869,398	785,604
期中平均株式数(株)	13,528,442	13,528,442
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定によるもの1種類100,000株。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 品目別売上高、契約高及び契約残高

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減 (△)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
売上高				
[アート関連事業]				
シルクスクリーン		577,982	769,746	191,763
ミックスドメディア		3,165,228	3,314,635	149,407
リトグラフ		544,444	438,546	△105,898
ジクレ (アイリス)		1,304,947	1,135,068	△169,878
その他		1,939,193	1,988,733	49,540
小計		7,531,796	7,646,729	114,933
[金融サービス事業]		1,410,372	1,352,503	△57,868
[リゾート事業]		1,577,840	1,608,652	30,811
[その他の事業]		—	196,793	196,793
消去又は全社		—	△15,944	△15,944
合計		10,520,009	10,788,734	268,725
契約高				
[アート関連事業]				
シルクスクリーン		586,947	764,252	177,305
ミックスドメディア		3,243,015	3,268,458	25,442
リトグラフ		523,916	436,067	△87,848
ジクレ (アイリス)		1,286,036	1,235,373	△50,662
その他		2,088,613	1,972,551	△116,062
小計		7,728,529	7,676,704	△51,825
[金融サービス事業]		1,423,794	1,372,395	△51,398
[リゾート事業]		1,577,840	1,608,652	30,811
[その他の事業]		—	196,793	196,793
消去又は全社		—	△15,944	△15,944
合計		10,730,164	10,838,600	108,435

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減 (△)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
契約残高				
[アート関連事業]				
シルクスクリーン		34,797	30,659	△4,138
ミックストメディア		282,540	433,539	150,999
リトグラフ		21,327	24,495	3,167
ジクレ (アイリス)		54,122	162,099	107,977
その他		271,773	263,621	△8,151
小計		664,561	914,415	249,854
[金融サービス事業]		3,136,650	3,156,542	19,891
[リゾート事業]		—	—	—
[その他の事業]		—	—	—
合計		3,801,212	4,070,958	269,745

(注) 金融サービス業の契約高及び契約残高は、割賦あっせん契約に係る会員手数料であります。